



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 西日本シティ銀行
コード番号 8327 URL <http://www.ncbank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 谷川 浩道
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 本田 隆茂 TEL 092-476-1111
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日 特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	150,058	△3.7	42,695	1.4	24,843	3.5
26年3月期	155,888	△0.2	42,124	10.1	24,009	30.2

(注) 包括利益 27年3月期 52,375百万円 (82.9%) 26年3月期 28,637百万円 (△35.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	31.32	—	5.8	0.5	28.5
26年3月期	30.20	—	6.1	0.5	27.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 211百万円 26年3月期 288百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,593,865	469,065	5.2	565.98
26年3月期	8,027,132	429,734	5.0	507.55

(参考) 自己資本 27年3月期 447,582百万円 26年3月期 403,482百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	228,675	△39,932	△35,546	335,630
26年3月期	△34,546	△40,323	12,309	182,394

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	4,769	19.9	1.2
27年3月期	—	2.50	—	4.00	6.50	5,150	20.8	1.2
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00	—	—	—

(注) 平成26年3月期の期末配当金には創立10周年記念配当1円00銭を含んでおります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,500	△2.5	19,000	△14.8	12,000	△11.7	15.17
通期	147,500	△1.7	38,000	△11.0	23,000	△7.4	29.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	796,732,552 株	26年3月期	796,732,552 株
② 期末自己株式数	27年3月期	5,921,332 株	26年3月期	1,768,885 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	793,080,125 株	26年3月期	795,002,977 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	133,929	△5.2	35,912	△1.1	20,024	△8.9
26年3月期	141,213	△1.0	36,329	4.4	21,977	23.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	25.25	—
26年3月期	27.64	—

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
27年3月期	8,347,524		438,455	5.3			554.36	
26年3月期	7,761,192		397,304	5.1			499.78	

(参考) 自己資本 27年3月期 438,455百万円 26年3月期 397,304百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	65,500	△3.1	16,500	△12.7	10,500	△14.8	13.28
通期	131,500	△1.8	33,000	△8.1	20,500	2.4	25.92

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績		
(1)経営成績に関する分析	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2)財政状態に関する分析	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2. 企業集団の状況		
(1)事業内容及び事業系統図	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(2)関係会社の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3. 経営方針		
(1)会社の経営の基本方針	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(2)目標とする経営指標	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(3)中長期的な会社の経営戦略	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(4)会社の対処すべき課題	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
5. 連結財務諸表		
(1)連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
(3)連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
(5)継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(7)連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(セグメント情報)	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(税効果会計関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・	16
(有価証券関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・	17
(退職給付関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・	19
(1株当たり情報)	・・・・・・・・・・・・・・・・	21
(重要な後発事象)	・・・・・・・・・・・・・・・・	21
6. 個別財務諸表		
(1)貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	22
(2)損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	25
(3)株主資本等変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	27
7. その他		
役員の変動	・・・・・・・・・・・・・・・・	29
※ 平成27年3月期 決算説明資料	・・・・・・・・・・・・・・・・	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

国内経済 平成26年度のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要からの反動減により、消費や生産が弱含むなど、弱めの動きでスタートしました。

その後は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調が続いております。

地元経済 当行の地元である九州地域の経済も、個人消費などに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調にあります。

金融情勢 為替相場は、夏場までは円安が一服し、1ドル100円台前半で推移していましたが、その後は米国の利上げ観測や日本銀行による追加金融緩和を受けて再び円安が進行し、当年度末は1ドル120円台となりました。

日経平均株価は、円安進行や企業収益の改善期待により上昇し、当年度末には19,000円台まで回復しました。長期金利の指標となる10年物国債利回りは、ユーロ圏でのマイナス金利をはじめとした世界的な低金利の影響により、1月には一時0.2%を割り込みましたが、当年度末は0.4%台となりました。

このような経営環境の下で、当行グループは経営内容の充実と業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の損益状況は次のようになりました。

経常収益は、金利低下に伴う資金運用収益の減少などにより前連結会計年度比58億29百万円減少し、1,500億58百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損や不良債権処理額の減少などにより、前連結会計年度比63億99百万円減少し、1,073億63百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比5億70百万円増加し、426億95百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度比8億33百万円増加し、248億43百万円となりました。

また、セグメントの業績は次のとおりであります。

①銀行業

当行及び株式会社長崎銀行で構成される銀行業における経常収益は1,392億26百万円、セグメント利益は364億54百万円となりました。

②その他

その他における経常収益は173億31百万円、セグメント利益は70億26百万円となりました。

[次期の見通し]

金融緩和策による超低金利の長期化など、銀行経営にとって厳しい収益環境が続いていることなどを踏まえ、次期の連結業績につきましては、経常収益1,475億円、経常利益380億円、当期純利益230億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

[主要勘定の状況]

預金・譲渡性預金につきましては、積極的な預金吸収に努めました結果、個人預金・一般法人預金を中心に、当連結会計年度中3,775億円増加し、7兆3,300億円となりました。

貸出金につきましては、地域のお客さまのさまざまな資金ニーズにお応えしてまいりました結果、当連結会計年度中3,088億円増加し、6兆1,586億円となりました。

有価証券につきましては、当連結会計年度中1,067億円増加し、1兆8,879億円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加を主因に、2,286億円の収入超過（前連結会計年度は345億円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などにより、399億円の支出超過（前連結会計年度は403億円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付社債の償還及び劣後特約付借入金の返済による支出などにより、355億円の支出超過（前連結会計年度は123億円の収入超過）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度比1,532億円増加し、期末残高3,356億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と安定的な配当の継続実施を基本方針としております。具体的には、1株につき5円の安定配当をベースに、配当総額と自己株式取得額を合わせた総還元性向について連結当期純利益の25%程度を当面の目安としております。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり4円（年間配当金6円50銭）として定時株主総会に議案として提出する予定でございます。

また、次期配当金につきましては、1株当たり年間5円（中間配当2円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業内容及び事業系統図

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社7社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業]

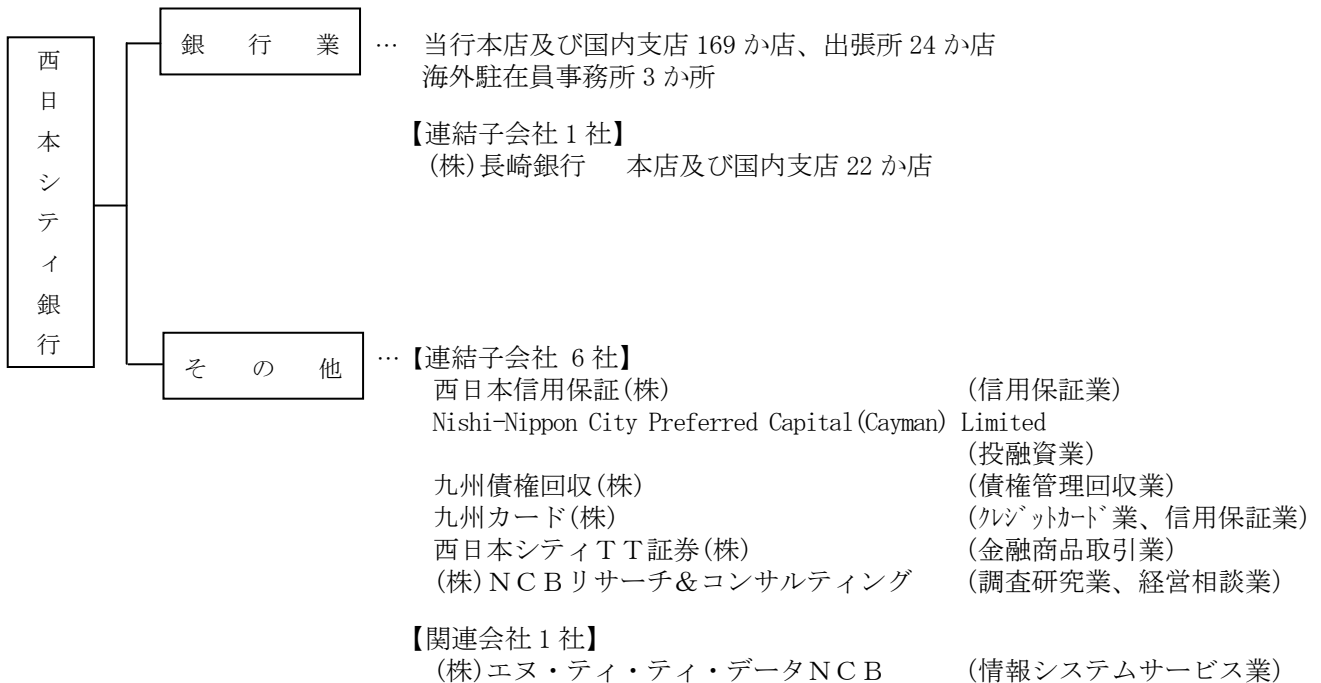
当行は、本店及び支店・出張所において、預金業務、貸出業務のほか、為替業務、有価証券投資業務、投資信託・保険商品の窓口販売業務などを通じ、地域のお客さまに多様な金融商品・サービスを提供しております。

また、株式会社長崎銀行が銀行業務を行っております。

[その他]

その他として、銀行の従属業務及び金融関連業務を連結子会社6社及び関連会社1社で行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社長崎銀行	長崎県 長崎市	4,121	(銀行業) 銀行業	100.0	(1) 4	—	金銭貸借 預金取引	—	—
西日本信用保証 株式会社	福岡市 博多区	50	(その他) 信用保証業	100.0	(4) 6	—	預金取引 信用保証	提出会社の 建物の一部 賃借	—
Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited	英国領西イ ント 諸島グ ラント・ケイ マン	18,000	(その他) 投融資業	100.0	2	—	金銭貸借	—	—
九州債権回収株式会社	福岡市 博多区	500	(その他) 債権管理回収業	85.0	(4) 10	—	金銭貸借 預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—
九州カード株式会社	福岡市 博多区	100	(その他) クレジットカード業 信用保証業	82.1	(4) 8	—	金銭貸借 預金取引 信用保証	—	—
西日本シティT証券 株式会社	福岡市 博多区	1,575	(その他) 金融商品取引業	60.0	(1) 4	—	金銭貸借 預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—
株式会社 NCBリサーチ&コンサルティング	福岡市 博多区	20	(その他) 調査研究業 経営相談業	50.0 (10.0) [26.2]	(5) 8	—	預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—
(持分法適用関連会社) 株式会社エヌ・ティ・ティ・ データNCB	福岡市 博多区	50	(その他) 情報システム サービス業	30.0	(2) 4	—	預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのはNishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedであります。
3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は株式会社長崎銀行であります。
4. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。
5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、目指す方向性を表現する「理念」と、理念を実現するための「行動憲章」を次のとおり定め、目指す銀行像に「国内トップレベルのサービスを地元で提供し、お客さまとともに栄える“九州No.1バンク”」を掲げております。

■ 理念

西日本シティ銀行は、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する“九州No.1バンク”を目指します。

1. お客さまに一番近い
お客さまに一番近い銀行として、誠実に対応し、圧倒的に支持される銀行をめざします。
2. 地域に貢献する
健全経営を基本に、地域に貢献し、積極的に社会的責任を果たすことで広く信頼される銀行をめざします。
3. 期待に応える人づくり
あたたかな心とチャレンジ精神を持ち、自由闊達で積極果敢に行動する人づくりに努めます。

■ 行動憲章

1. 心がある。
私たちは、いつもお客さまの身になって、丁寧に対応し、真摯にご相談に取り組みます。
2. 情熱がある
私たちは、いつもお客さまの声に、熱く行動し、チャレンジし、スピーディにお応えします。
3. 夢がある。
私たちは、いつもお客さまの期待をこえた、新しく、価値のある提案をお届けします。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成26年4月から平成29年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画「New Stage 2014～汗をかこう～」を平成26年4月よりスタートさせております。

本計画で目標とする主な経営指標及び現時点での実績は、以下のとおりであります。

経営指標	平成29年3月期 目標	平成27年3月期 実績
当期純利益（連結）	240億円以上	248億円
貸出金（期中平残）	6兆2,000億円以上	5兆7,172億円
預金（期中平残）	7兆5,000億円以上	7兆975億円
O H R	60%台半ば	67.0%
連 単 倍 率	1.1倍以上	1.24倍

- (注) 1. OHR＝経費／業務粗利益。収益環境が好転すれば、さらなる引下げを目指します。
 2. 連単倍率＝連結当期純利益／単体当期純利益。
 3. これらの計数は、計画発表日時点における当行の予想・認識を基礎としているほか、一定の前提・仮定を置いたうえでのものです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成20年4月より中期経営計画「New Stage シリーズ」において、「国内トップレベルのサービスを地元で提供し、お客様とともに栄える九州No.1バンク」を目指す銀行像に掲げ、「New Stage 2008」、「New Stage 2011～元気よく～」による諸改革に取り組んでまいりました。

この間、当行は合併に伴う諸課題の克服（人的融和、財務体質改善など）、公的資金の完済及び地銀共同化システムへの移行といった大きな経営課題を克服し、いよいよ「本来有する潜在力」を発揮し、さらなる成長に向けて“ギアチェンジ”すべき時期を迎えています。

平成26年4月よりスタートさせた中期経営計画「New Stage 2014～汗をかこう～」では、お客さまのために、グループの総力を結集し、さらなる成長を図る『領域拡大・質的発展ステージ』を基本コンセプトに掲げ、「人間力の向上」（人財戦略）、『『考える営業』の定着』（組織戦略）、『『まるごとサポート』の充実』（チャンネル戦略）、「営業領域の拡大」（エリア戦略）の4つの基本戦略を定めております。

基本戦略1 人間力の向上（人財戦略）

お客さまと心を通わせ合いながら、どんなことでもお客さまが自然と相談したくなるような優れた人間力を持つプロフェッショナルな人財を数多くはぐくみます。（ココロがある）

基本戦略2 「考える営業」の定着（組織戦略）

「お客さま志向」を基本に、あらゆる局面で、すべての行員が常に考え、行動し、変革する組織・態勢を構築します。

基本戦略3 「まるごとサポート」の充実（チャンネル戦略）

お客さまのニーズを起点に、グループ総合金融力のさらなる充実に向け、お客さまとの接点を拡大するとともに、グループ各社と一体となって最適な金融サービスを提供します。（コタエがある）

基本戦略4 営業領域の拡大（エリア戦略）

お客さまニーズの多様化やアジアを中心としたビジネスのボーダレス化などを踏まえ、より多くのお客さまに「国内トップレベルのサービス」を幅広く提供します。

また、本計画には、“汗をかこう”という副題をつけ、とかく合理性やスマートさのみが尊ばれ、人と人との関係が希薄になりがちな今こそ、お客さまのため、地域の皆さまのために“汗をかく”姿勢が大切であるとの思いを込めております。

(4) 会社の対処すべき課題

日本銀行による超低金利政策の長期化など、銀行経営にとって厳しい収益環境が続いており、さらに、将来を見通せば、経済・社会構造や競争環境、ひいてはお客さまの動向などの大きな変化が生じる可能性があります。

一方、日本経済再生に向けた各種政策の効果により、円高・デフレから脱却し、持続的成長へと向かう確かな歩みも期待され、特に、当行の地元「福岡・九州」においては、急速な経済成長を遂げるアジアとの近接性など、高いポテンシャルを有しています。

このような銀行経営を取り巻く変化に迅速かつ的確に対処するため、平成26年4月に中期経営計画「New Stage 2014～汗をかこう～」をスタートさせ、前述の各種戦略・施策に鋭意取り組むことにより、目指す銀行像である「国内トップレベルのサービスを地元で提供し、お客さまとともに栄える“九州No.1バンク”」の実現を目指してまいります。

今後とも、当行は、役職員一同、地域金融機関の本分に立ち返り、地域経済の活性化のためにたゆまぬ努力を傾注してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループが日本基準により作成する連結財務諸表は、当行グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しています。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては現状未定ですが、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	185,603	344,782
コールローン及び買入手形	237	92
買入金銭債権	31,897	31,307
特定取引資産	1,026	982
金銭の信託	1,972	1,999
有価証券	1,781,211	1,887,925
貸出金	5,849,866	6,158,682
外国為替	6,699	8,717
その他資産	37,138	40,110
有形固定資産	113,622	110,590
建物	23,190	22,372
土地	79,301	76,538
リース資産	200	121
建設仮勘定	24	420
その他の有形固定資産	10,905	11,137
無形固定資産	8,189	6,289
ソフトウェア	7,362	5,655
のれん	128	-
リース資産	120	88
その他の無形固定資産	578	545
退職給付に係る資産	7,043	5,147
繰延税金資産	8,480	928
支払承諾見返	33,652	32,209
貸倒引当金	△38,907	△35,265
投資損失引当金	△603	△634
資産の部合計	8,027,132	8,593,865
負債の部		
預金	6,719,861	7,097,522
譲渡性預金	232,610	232,481
コールマネー及び売渡手形	158,563	167,130
売現先勘定	-	11,624
債券貸借取引受入担保金	19,720	94,169
借入金	223,976	285,785
外国為替	97	78
社債	93,300	78,300
その他負債	87,130	89,349
退職給付に係る負債	5,339	5,677
役員退職慰労引当金	154	177
睡眠預金払戻損失引当金	2,211	2,173
偶発損失引当金	2,102	2,195
特別法上の引当金	1	3
繰延税金負債	-	9,699
再評価に係る繰延税金負債	18,678	16,222
支払承諾	33,652	32,209
負債の部合計	7,597,398	8,124,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	90,301	90,532
利益剰余金	164,207	185,231
自己株式	△692	△2,128
株主資本合計	339,561	359,380
その他有価証券評価差額金	38,212	64,777
繰延ヘッジ損益	△35	△763
土地再評価差額金	29,283	29,836
退職給付に係る調整累計額	△3,539	△5,647
その他の包括利益累計額合計	63,920	88,202
少数株主持分	26,252	21,482
純資産の部合計	429,734	469,065
負債及び純資産の部合計	8,027,132	8,593,865

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	155,888	150,058
資金運用収益	113,003	107,048
貸出金利息	91,646	89,554
有価証券利息配当金	20,241	16,077
コールローン利息及び買入手形利息	66	81
預け金利息	92	225
その他の受入利息	957	1,109
役務取引等収益	32,272	32,661
特定取引収益	529	943
その他業務収益	3,740	2,852
その他経常収益	6,342	6,553
貸倒引当金戻入益	-	989
償却債権取立益	878	1,045
その他の経常収益	5,463	4,518
経常費用	113,763	107,363
資金調達費用	7,517	7,230
預金利息	4,044	3,865
譲渡性預金利息	422	501
コールマネー利息及び売渡手形利息	397	518
売現先利息	-	5
債券貸借取引支払利息	95	104
借入金利息	617	372
社債利息	1,723	1,592
その他の支払利息	217	271
役務取引等費用	10,133	10,165
その他業務費用	3,602	499
営業経費	83,906	83,636
その他経常費用	8,603	5,831
貸倒引当金繰入額	1,090	-
その他の経常費用	7,512	5,831
経常利益	42,124	42,695
特別利益	360	2,148
固定資産処分益	360	177
負ののれん発生益	-	1,970
特別損失	1,704	3,473
固定資産処分損	387	671
減損損失	1,315	2,769
その他の特別損失	1	33
税金等調整前当期純利益	40,780	41,369
法人税、住民税及び事業税	3,619	5,912
法人税等調整額	11,268	8,343
法人税等合計	14,888	14,255
少数株主損益調整前当期純利益	25,892	27,113
少数株主利益	1,883	2,270
当期純利益	24,009	24,843

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,892	27,113
その他の包括利益	2,745	25,262
その他有価証券評価差額金	2,780	26,467
繰延ヘッジ損益	△35	△728
土地再評価差額金	-	1,636
退職給付に係る調整額	-	△2,113
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	-
包括利益	28,637	52,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,665	50,208
少数株主に係る包括利益	1,972	2,166

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,745	90,301	143,541	△673	318,914
当期変動額					
剰余金の配当			△3,975		△3,975
当期純利益			24,009		24,009
圧縮積立金の積立			0		0
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分			△1	3	2
土地再評価差額金の取崩			632		632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20,666	△18	20,647
当期末残高	85,745	90,301	164,207	△692	339,561

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,521	0	29,916	—	65,437	24,968	409,320
当期変動額							
剰余金の配当							△3,975
当期純利益							24,009
圧縮積立金の積立							0
自己株式の取得							△21
自己株式の処分							2
土地再評価差額金の取崩							632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,690	△35	△632	△3,539	△1,517	1,283	△233
当期変動額合計	2,690	△35	△632	△3,539	△1,517	1,283	20,414
当期末残高	38,212	△35	29,283	△3,539	63,920	26,252	429,734

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,745	90,301	164,207	△692	339,561
会計方針の変更による累積的影響額			△133		△133
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,745	90,301	164,073	△692	339,428
当期変動額					
剰余金の配当			△4,769		△4,769
当期純利益			24,843		24,843
圧縮積立金の積立			0		0
自己株式の取得				△5,082	△5,082
自己株式の処分		231		3,645	3,876
土地再評価差額金の取崩			1,083		1,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	231	21,157	△1,436	19,951
当期末残高	85,745	90,532	185,231	△2,128	359,380

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,212	△35	29,283	△3,539	63,920	26,252	429,734
会計方針の変更による累積的影響額						△24	△157
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,212	△35	29,283	△3,539	63,920	26,228	429,577
当期変動額							
剰余金の配当							△4,769
当期純利益							24,843
圧縮積立金の積立							0
自己株式の取得							△5,082
自己株式の処分							3,876
土地再評価差額金の取崩							1,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,564	△728	553	△2,107	24,282	△4,745	19,537
当期変動額合計	26,564	△728	553	△2,107	24,282	△4,745	39,488
当期末残高	64,777	△763	29,836	△5,647	88,202	21,482	469,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,780	41,369
減価償却費	6,156	5,732
減損損失	1,315	2,769
のれん償却額	128	128
持分法による投資損益(△は益)	△288	△211
負ののれん発生益	—	△1,970
貸倒引当金の増減(△)	△47	△3,642
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△9	30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,726	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△13,012	1,895
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,814	338
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	23
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△210	△38
偶発損失引当金の増減(△)	△1	93
資金運用収益	△113,003	△107,048
資金調達費用	7,517	7,230
有価証券関係損益(△)	67	△2,517
金銭の信託の運用損益(△は益)	23	△2
為替差損益(△は益)	△721	△975
固定資産処分損益(△は益)	26	493
特定取引資産の純増(△)減	521	44
貸出金の純増(△)減	△264,640	△308,815
預金の純増減(△)	119,761	377,660
譲渡性預金の純増減(△)	10,475	△128
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	152,971	71,808
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	328	△5,942
コールローン等の純増(△)減	△4,298	736
コールマネー等の純増減(△)	△74,789	20,191
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△26,384	74,449
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,562	△2,017
外国為替(負債)の純増減(△)	△36	△19
資金運用による収入	118,138	110,641
資金調達による支出	△9,017	△7,741
その他	20,870	△42,090
小計	△29,846	232,476
法人税等の支払額	△4,700	△3,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,546	228,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△542,973	△624,290
有価証券の売却による収入	255,740	342,013
有価証券の償還による収入	247,749	245,934
金銭の信託の増加による支出	-	△27
金銭の信託の減少による収入	1,003	3
有形固定資産の取得による支出	△2,134	△3,670
有形固定資産の売却による収入	1,146	1,004
無形固定資産の取得による支出	△920	△834
無形固定資産の売却による収入	65	-
子会社株式の取得による支出	-	△634
子会社株式の売却による収入	-	69
敷金の回収による収入	-	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,323	△39,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000	△10,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	20,000	-
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	-	△15,000
配当金の支払額	△3,975	△4,773
少数株主への配当金の支払額	△695	△695
自己株式の取得による支出	△21	△5,081
自己株式の売却による収入	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,309	△35,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△62,528	153,236
現金及び現金同等物の期首残高	244,923	182,394
現金及び現金同等物の期末残高	182,394	335,630

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準等から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が156百万円増加し、退職給付に係る資産が0百万円、利益剰余金が133百万円及び少数株主持分が24百万円それぞれ減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、連結子会社7社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。

従って、当行グループは、金融業に係るサービス別のセグメントから構成されており、当行及び長崎銀行で構成される「銀行業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は一般的な取引と同様の取引条件に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	137,966	12,091	150,058	—	150,058
セグメント間の内部経常収益	1,259	5,239	6,499	△6,499	—
計	139,226	17,331	156,558	△6,499	150,058
セグメント利益	36,454	7,026	43,481	△786	42,695
セグメント資産	8,548,585	83,508	8,632,094	△38,228	8,593,865
セグメント負債	8,124,698	36,789	8,161,488	△36,687	8,124,800
その他の項目					
減価償却費	5,503	229	5,732	—	5,732
資金運用収益	104,945	2,932	107,877	△829	107,048
資金調達費用	7,863	106	7,970	△739	7,230
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,403	101	4,504	—	4,504

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、銀行の従属業務及び信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでおります。

3. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、資金運用収益及び資金調達費用の調整額の主な内容はセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,398 百万円
退職給付に係る負債	4,177
減価償却の償却超過額	1,893
税務上の繰越欠損金	273
その他	10,259
繰延税金資産小計	31,002
評価性引当額	△10,435
繰延税金資産合計	20,566
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△1
会社分割に伴う有価証券評価損等	△38
資産除去債務	△43
その他有価証券評価差額金	△29,252
繰延税金負債合計	△29,336
繰延税金負債の純額	△8,770 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、内訳を記載していません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%となります。この税率変更により、繰延ヘッジ損益は37百万円及び退職給付に係る調整累計額は279百万円それぞれ減少し、繰延税金資産は1,175百万円、圧縮積立金は0百万円、その他有価証券評価差額金は2,968百万円及び法人税等調整額は1,475百万円それぞれ増加しております。再評価に係る繰延税金負債は1,636百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

4. 連結納税制度の採用

当行と当行の連結子会社である株式会社長崎銀行及び西日本信用保証株式会社は、平成28年3月期より連結納税制度を適用することについての承認申請を行い、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)に基づく会計処理を行っております。

この変更により、繰延税金資産は507百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は33百万円及び法人税等調整額は541百万円それぞれ減少しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券 (平成27年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	8

2. 満期保有目的の債券 (平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	39,662	41,834	2,172
	地方債	17,589	18,035	446
	社債	18,613	19,154	541
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	小計	75,865	79,025	3,160
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		75,865	79,025	3,160

3. その他有価証券 (平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	98,132	50,509	47,623
	債券	1,047,298	1,037,905	9,392
	国債	537,548	533,130	4,418
	地方債	124,149	123,702	447
	社債	385,599	381,073	4,526
	その他	379,615	340,178	39,437
	外国債券	266,645	260,398	6,246
	その他	112,970	79,779	33,190
	小計	1,525,046	1,428,593	96,453
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	7,847	9,034	△1,187
	債券	247,676	248,585	△909
	国債	151,804	152,432	△628
	地方債	12,222	12,241	△18
	社債	83,648	83,911	△262
	その他	19,396	19,481	△84
	外国債券	17,489	17,571	△82
	その他	1,907	1,909	△2
	小計	274,920	277,101	△2,181
合計	1,799,966	1,705,695	94,271	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,763	1,164	119
債券	203,300	1,048	171
国債	137,687	815	130
地方債	9,079	23	0
社債	56,533	208	41
その他	61,448	1,491	29
外国債券	54,724	541	29
その他	6,723	949	—
合 計	269,512	3,703	320

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。なお、当行の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当行及び国内の連結子会社全体で退職一時金制度については6社、企業年金基金は2社、確定拠出年金制度は1社が有しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	64,348
会計方針の変更による累積的影響額	157
会計方針の変更を反映した期首残高	64,506
勤務費用	2,033
利息費用	1,020
数理計算上の差異の発生額	6,707
退職給付の支払額	△3,317
その他	—
退職給付債務の期末残高	70,949

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	金額(百万円)
年金資産の期首残高	66,053
期待運用収益	2,172
数理計算上の差異の発生額	3,193
事業主からの拠出額	728
従業員からの拠出額	162
退職給付の支払額	△1,890
その他	—
年金資産の期末残高	70,419

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	70,574
年金資産	△70,419
非積立型制度の退職給付債務	154
375	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	530

区分	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	金額(百万円)
退職給付に係る負債	5,677
退職給付に係る資産	△5,147
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	530

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	金額(百万円)
勤務費用	1,871
利息費用	1,020
期待運用収益	△2,172
数理計算上の差異の費用処理額	672
その他	444
確定給付制度に係る退職給付費用	1,835

(注) 勤務費用は、企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	金額(百万円)
数理計算上の差異	△2,840
合計	△2,840

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	金額(百万円)
未認識数理計算上の差異	8,334
合計	8,334

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	26%
株式	61%
現金及び預金	1%
その他	12%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が26%含まれております。
また、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が20%含まれております。

②長期期待運用収益の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

- ①割引率 主として0.893%
②期待運用収益率 主として3.3%

(1 株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	565.97
1株当たり当期純利益金額	円	31.32

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	469,065
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	21,482
(うち少数株主持分)	百万円	21,482
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	447,582
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	790,811

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	24,843
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	24,843
普通株式の期中平均株式数	千株	793,080

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	173,424	336,860
現金	106,775	107,353
預け金	66,648	229,507
コールローン	237	9,092
特定取引資産	1,026	982
商品有価証券	1,026	982
金銭の信託	1,972	1,999
有価証券	1,789,956	1,901,118
国債	622,963	729,015
地方債	201,876	153,962
社債	508,301	487,862
株式	114,273	132,836
その他の証券	342,541	397,442
貸出金	5,621,358	5,927,596
割引手形	29,728	28,785
手形貸付	189,261	199,154
証書貸付	4,887,435	5,142,226
当座貸越	514,933	557,429
外国為替	6,699	8,717
外国他店預け	3,957	7,586
外国他店貸	1,649	-
買入外国為替	652	764
取立外国為替	440	366
その他資産	31,780	34,803
未収収益	6,980	6,460
金融派生商品	4,991	5,852
その他の資産	19,808	22,490
有形固定資産	109,891	106,430
建物	22,518	21,548
土地	76,635	73,707
リース資産	171	95
建設仮勘定	24	427
その他の有形固定資産	10,542	10,651
無形固定資産	8,363	6,448
ソフトウェア	7,813	5,933
リース資産	2	0
その他の無形固定資産	547	514
前払年金費用	13,012	13,024
繰延税金資産	4,811	-
支払承諾見返	30,465	28,804
貸倒引当金	△31,313	△27,838
投資損失引当金	△494	△516
資産の部合計	7,761,192	8,347,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	6,516,595	6,890,961
当座預金	278,735	300,438
普通預金	3,332,550	3,614,287
貯蓄預金	62,533	63,015
通知預金	12,390	11,211
定期預金	2,767,047	2,829,616
定期積金	11,443	11,958
その他の預金	51,893	60,433
譲渡性預金	222,399	239,965
コールマネー	158,563	167,130
売現先勘定	-	11,624
債券貸借取引受入担保金	19,720	94,169
借入金	232,878	294,156
借入金	232,878	294,156
外国為替	97	78
売渡外国為替	1	2
未払外国為替	96	76
社債	93,300	78,300
その他負債	62,356	65,674
未決済為替借	0	0
未払法人税等	633	2,134
未払費用	8,865	8,682
前受収益	2,421	2,423
給付補填備金	1	1
金融派生商品	6,169	7,869
リース債務	182	100
資産除去債務	819	822
その他の負債	43,263	43,639
退職給付引当金	5,027	4,328
睡眠預金払戻損失引当金	2,179	2,136
偶発損失引当金	2,050	2,132
繰延税金負債	-	13,687
再評価に係る繰延税金負債	18,255	15,918
支払承諾	30,465	28,804
負債の部合計	7,363,888	7,909,068

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	85,684	85,915
資本準備金	85,684	85,684
その他資本剰余金	-	231
利益剰余金	160,154	176,491
利益準備金	61	61
その他利益剰余金	160,092	176,429
圧縮積立金	3	3
別途積立金	137,400	155,300
繰越利益剰余金	22,689	21,126
自己株式	△692	△2,128
株主資本合計	330,891	346,023
その他有価証券評価差額金	37,164	63,359
繰延ヘッジ損益	△35	△763
土地再評価差額金	29,283	29,836
評価・換算差額等合計	66,412	92,432
純資産の部合計	397,304	438,455
負債及び純資産の部合計	7,761,192	8,347,524

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	141,213	133,929
資金運用収益	107,125	100,739
貸出金利息	86,391	84,280
有価証券利息配当金	20,541	16,119
コールローン利息	60	76
預け金利息	90	218
その他の受入利息	40	45
役務取引等収益	24,980	24,849
受入為替手数料	8,628	8,581
その他の役務収益	16,351	16,268
特定取引収益	16	19
商品有価証券収益	16	19
その他業務収益	3,265	2,567
外国為替売買益	890	972
国債等債券売却益	2,366	1,589
その他の業務収益	7	4
その他経常収益	5,826	5,753
貸倒引当金戻入益	-	801
償却債権取立益	844	912
株式等売却益	2,225	2,017
金銭の信託運用益	3	3
その他の経常収益	2,752	2,018
経常費用	104,884	98,017
資金調達費用	8,021	7,765
預金利息	3,964	3,810
譲渡性預金利息	378	461
コールマネー利息	397	518
売現先利息	-	5
債券貸借取引支払利息	95	104
借入金利息	1,244	1,000
社債利息	1,723	1,592
その他の支払利息	217	271
役務取引等費用	12,299	12,438
支払為替手数料	1,814	1,782
その他の役務費用	10,484	10,656
その他業務費用	3,602	499
国債等債券売却損	3,486	200
国債等債券償還損	106	79
金融派生商品費用	9	218
その他の業務費用	0	0
営業経費	73,897	73,235
その他経常費用	7,064	4,078
貸倒引当金繰入額	2,490	-
貸出金償却	1,702	1,004
株式等売却損	306	999
株式等償却	760	0
金銭の信託運用損	27	0
その他の経常費用	1,775	2,073
経常利益	36,329	35,912

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	343	111
固定資産処分益	343	111
特別損失	1,694	3,188
固定資産処分損	379	646
減損損失	1,315	2,510
その他の特別損失	-	32
税引前当期純利益	34,977	32,834
法人税、住民税及び事業税	2,276	3,596
法人税等調整額	10,723	9,214
法人税等合計	13,000	12,810
当期純利益	21,977	20,024

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	3	122,800	18,654	141,519
当期変動額								
剰余金の配当							△3,975	△3,975
圧縮積立金の取崩					△0		0	—
圧縮積立金の積立					0			0
別途積立金の積立						14,600	△14,600	—
当期純利益							21,977	21,977
自己株式の取得								
自己株式の処分							△1	△1
土地再評価差額金の 取崩							632	632
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	14,600	4,034	18,634
当期末残高	85,745	85,684	85,684	61	3	137,400	22,689	160,154

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△673	312,275	34,694	0	29,916	64,610	376,885
当期変動額							
剰余金の配当		△3,975					△3,975
圧縮積立金の取崩							
圧縮積立金の積立		0					0
別途積立金の積立							
当期純利益		21,977					21,977
自己株式の取得	△21	△21					△21
自己株式の処分	3	2					2
土地再評価差額金の 取崩		632					632
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,470	△35	△632	1,802	1,802
当期変動額合計	△18	18,615	2,470	△35	△632	1,802	20,418
当期末残高	△692	330,891	37,164	△35	29,283	66,412	397,304

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	85,745	85,684	-	85,684	61	3	137,400	22,689	160,154
会計方針の変更による累積的影響額								△0	△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,745	85,684	-	85,684	61	3	137,400	22,688	160,153
当期変動額									
剰余金の配当								△4,769	△4,769
圧縮積立金の取崩						△0		0	-
圧縮積立金の積立						0			0
別途積立金の積立							17,900	△17,900	-
当期純利益								20,024	20,024
自己株式の取得									
自己株式の処分			231	231					
土地再評価差額金の取崩								1,083	1,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	231	231	-	0	17,900	△1,561	16,338
当期末残高	85,745	85,684	231	85,915	61	3	155,300	21,126	176,491

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△692	330,891	37,164	△35	29,283	66,412	397,304
会計方針の変更による累積的影響額		△0					△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	△692	330,890	37,164	△35	29,283	66,412	397,303
当期変動額							
剰余金の配当		△4,769					△4,769
圧縮積立金の取崩		-					-
圧縮積立金の積立		0					0
別途積立金の積立		-					-
当期純利益		20,024					20,024
自己株式の取得	△5,081	△5,081					△5,081
自己株式の処分	3,645	3,876					3,876
土地再評価差額金の取崩		1,083					1,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			26,194	△728	553	26,019	26,019
当期変動額合計	△1,436	15,132	26,194	△728	553	26,019	41,152
当期末残高	△2,128	346,023	63,359	△763	29,836	92,432	438,455

7. その他

役員の変動

平成27年4月24日付で公表いたしました、「社外取締役候補者の選任及び役員の変動に関するお知らせ」以降の役員の変動は該当ありません。

【ご参考】

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補（6月26日就任予定）

取締役 たか はし のぶ こ
高橋伸子（生活経済ジャーナリスト）
（社外取締役）

② 新任監査役候補（6月26日就任予定）

監査役 い の せい じ
井野誠司（現 常務執行役員）
（常勤）

③ 昇格予定取締役（6月26日就任予定）

取締役専務執行役員 いり え ひろ ゆき
入江浩幸（現 取締役常務執行役員）

④ 退任予定取締役（6月26日退任予定）

取締役常務執行役員 きた ざき みち はる
北崎道治（九州債権回収株式会社）
代表取締役社長 就任予定）

⑤ 退任予定監査役（6月26日退任予定）

監査役 かわ かみ とも あき
川上知昭（西日本信用保証株式会社）
代表取締役社長 就任予定）

(2) 新役員体制

平成27年6月26日付での取締役、監査役および執行役員の体制は次のとおり予定しています。

① 取締役

取締役会長（代表取締役）	<small>く ぼ た い さ お</small> 久保田 勇 夫
取締役頭取（代表取締役）	<small>た に が わ ひろ みち</small> 谷 川 浩 道
取締役副頭取（代表取締役）	<small>い そ や ま せい じ</small> 磯 山 誠 二

取締役副頭取 (代表取締役)	かわもと そう いち 川 本 惣 一
取締役専務執行役員 (代表取締役)	うら やま しげる 浦 山 茂
取締役専務執行役員	たか た きよ た 高 田 聖 大
取締役専務執行役員	いし だ やす ゆき 石 田 保 之
取締役専務執行役員	いり え ひろ ゆき 入 江 浩 幸 (昇格)
取締役常務執行役員	ひろ た しん や 廣 田 真 弥
取締役常務執行役員	むら かみ ひで ゆき 村 上 英 之
取締役常務執行役員	さだ の とし ひこ 定 野 敏 彦
取締役 (社外)	うり う みち あき 瓜 生 道 明
取締役 (社外)	たか はし のぶ こ 高 橋 伸 子 (新任)

② 監 査 役

常任監査役 (常勤)	みつ とみ あきら 光 富 彰
監査役 (常勤)	い の せい じ 井 野 誠 司 (新任)
監査役 (非常勤 社外)	さか た まさ ひろ 阪 田 雅 裕
監査役 (非常勤 社外)	た なか ゆう じ 田 中 優 次
監査役 (非常勤 社外)	おく むら ひろ ひこ 奥 村 洋 彦

③ 執 行 役 員

常務執行役員	たけ お ひろ ゆき 竹 尾 祐 幸
常務執行役員	いけ だ まさる 池 田 勝
常務執行役員	さか ぐち じゅん いち 坂 口 淳 一
常務執行役員	のう つか ひろ とし 農 塚 博 俊
常務執行役員	とも いけ きよ たか 友 池 精 孝 (昇格)
常務執行役員	かい ち りゅうたろう 開 地 龍太郎 (昇格)
執行役員	さ さ き こう じ 佐々木 剛 司
執行役員	いし はら たかし 石 原 隆
執行役員	なか づる ひで き 中 蘆 英 喜
執行役員	こ じま りょう いち 小 嶋 良 一
執行役員	しげ とも けん いち 繁 友 健 一 (新任)
執行役員	よし の ひろ み 吉 野 浩 実 (新任)

【新任取締役候補者略歴】

たか はし のぶ こ
高 橋 伸 子

生年月日 昭和28年11月17日

学 歴 昭和51年 3月 お茶の水女子大学文教育学部卒

職 歴 昭和51年 4月 株式会社主婦の友社入社

昭和61年 4月 フリーの生活経済ジャーナリストとして独立
現在に至る

平成18年 6月 株式会社東京証券取引所取締役

平成19年 6月 株式会社ベネッセコーポレーション
(現 株式会社ベネッセホールディングス) 監査役
(本年6月退任予定)

平成19年 8月 株式会社東京証券取引所グループ
(現 株式会社日本取引所グループ) 取締役

平成21年 6月 株式会社日本政策金融公庫監査役
現在に至る

平成27年 3月 東燃ゼネラル石油株式会社監査役
現在に至る

平成27年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役
現在に至る

【新任監査役候補者略歴】

い の せい じ
井 野 誠 司

生年月日 昭和35年10月26日

学 歴 昭和59年 3月 長崎大学経済学部卒

職 歴 昭和59年 4月 株式会社福岡相互銀行
(福岡シティ銀行) 入行

平成21年 5月 当行 総合企画部副部長

平成23年 5月 同 総合企画部長

平成24年 5月 同 秘書部長

平成26年 1月 同 執行役員経営管理部長

平成27年 1月 同 常務執行役員経営管理部長

平成27年 5月 同 常務執行役員経営管理部担当
現在に至る

以上

平成27年3月期 決算説明資料

【目次】

I. 平成27年3月期 決算ハイライト

1. 損益の状況	【単体】【連結】	34
2. 貸出金の状況	【単体】	36
3. 預金・NCDの状況	【単体】	37
4. 預り資産の状況	【グループ合算】	37
5. 有価証券の状況	【単体】	38
6. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	38
7. 自己資本比率（国内基準）の状況	【連結】	39
8. 平成28年3月期 業績予想	【単体】【連結】	39

II. 平成27年3月期 決算の概況

1. 損益の状況	【単体】【連結】	40
2. 業務純益	【単体】	42
3. 利回・利鞘	【単体】	42
4. ROE	【単体】【連結】	42
5. 有価証券関係損益	【単体】	43
6. 有価証券の評価損益	【単体】【連結】	43
7. 貸出金の残高		
(1) 未残・平残	【単体】	44
(2) 中小企業等貸出金	【単体】	44
(3) 個人ローン残高	【単体】	44
(4) 信用保証協会保証付貸出金	【単体】	44
(5) 国別貸出状況等	【単体】	44
8. 業種別貸出状況等		
(1) 業種別貸出金	【単体】	45
(2) 業種別リスク管理債権	【単体】	45
9. 預金・NCDの残高		
(1) 未残・平残	【単体】	46
(2) 人格別預金の残高	【単体】	46
10. 預り資産		
(1) 預り資産残高	【単体】【グループ合算】	47
(2) 預り資産販売額	【単体】【グループ合算】	47
11. リスク管理債権	【単体】【連結】	48
12. 貸倒引当金等	【単体】【連結】	48
13. 金融再生法開示債権	【単体】【連結】	49
14. 各基準における資産内容（平成27年3月末）	【単体】	51
15. 自己資本比率（国内基準）	【単体】【連結】	52
16. 役職員数	【単体】	52
17. 拠点数	【単体】	52

I. 平成27年3月期 決算ハイライト

1. 損益の状況

【単体】

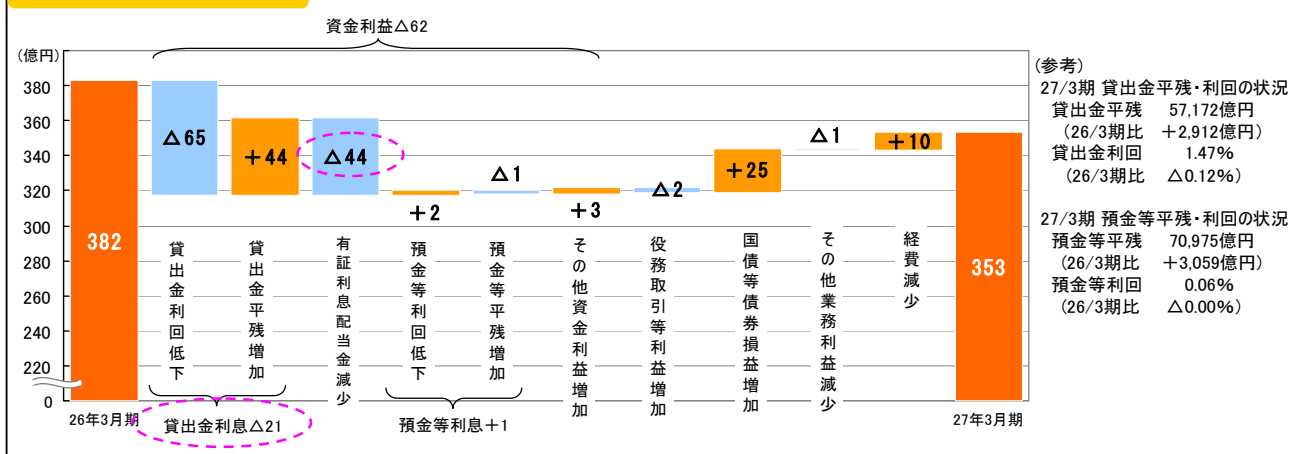
- ・ 実質業務純益は、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金利益が減少しましたが、経費削減に努めたことなどにより、26年3月期比△29億円の353億円となりました。
- ・ 経常利益は、実質業務純益が減少したものの、信用コストが減少したこと等により26年3月期比△4億円の359億円となりました。
- ・ 当期純利益は、店舗建替え等に伴う減損損失（特別損失）の増加を主因に26年3月期比△19億円の200億円となりました。

(単位：億円)

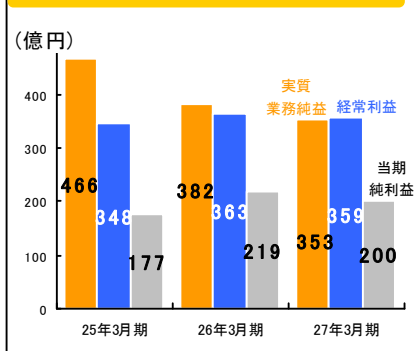
業 務 粗 利 益	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
	業 務 粗 利 益	1,074	△ 40
資 金 利 益	929	△ 62	991
役 務 取 引 等 利 益	124	△ 2	126
国 債 等 債 券 損 益	13	25	△ 12
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	△ 721	△ 10	731
実 質 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	353	△ 29	382
[コ ア 業 務 純 益]	[340]	[△ 55]	[395]
臨 時 損 益	5	38	△ 33
株 式 等 関 係 損 益	10	△ 1	11
信 用 コ ス ト	0	△ 41	41
経 常 利 益	359	△ 4	363
特 別 損 益	△ 30	△ 17	△ 13
法 人 税 等 合 計	△ 128	△ 2	130
当 期 純 利 益	200	△ 19	219

(注) 信用コスト = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

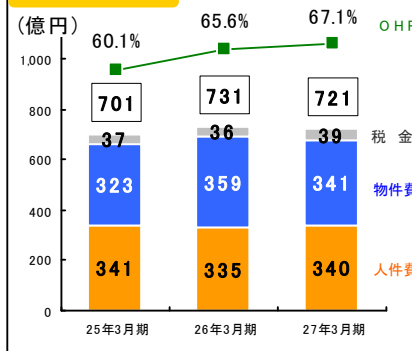
実質業務純益の増減内訳



実質業務純益・経常利益・当期純利益の推移

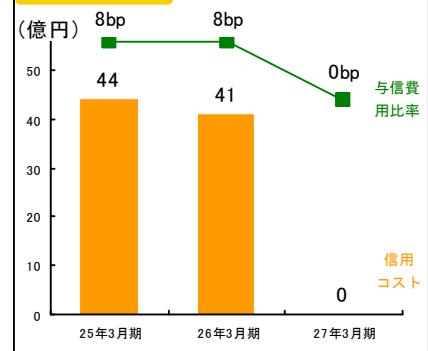


経費・OHRの推移



(注) OHR = 経費 ÷ 業務粗利益 × 100

信用コストの推移



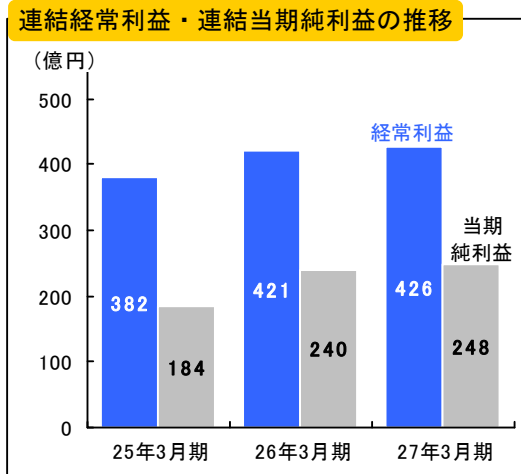
(注) 与信費用比率 = (信用コスト ÷ 貸出金平残) × 100

【連結】

- ・ 連結当期純利益は、連結子会社の当期純利益の増加及び連結子会社の当行持分比率の引き上げに伴う「負ののれん発生益」の計上により、26年3月期比+8億円の248億円となりました。
- ・ 連単倍率は、1.24倍（26年3月期比+0.14ポイント）となりました。

(単位：億円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
連結経常利益	426	5	421
連結当期純利益	248	8	240



連結当期純利益の構成

(単位：億円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
単体当期純利益 ①	200	△ 19	219
子会社・関連会社の当期純利益 (少数株主持分控除後)	34	9	25
配当消去・のれん償却等	△ 5	△ 0	△ 5
負ののれん発生益	19	19	-
連結当期純利益 ②	248	8	240
連単倍率 (② ÷ ①)	1.24倍	0.14pt	1.10倍

(注) 連単倍率 = 連結当期純利益 ÷ 単体当期純利益

2. 貸出金の状況【単体】

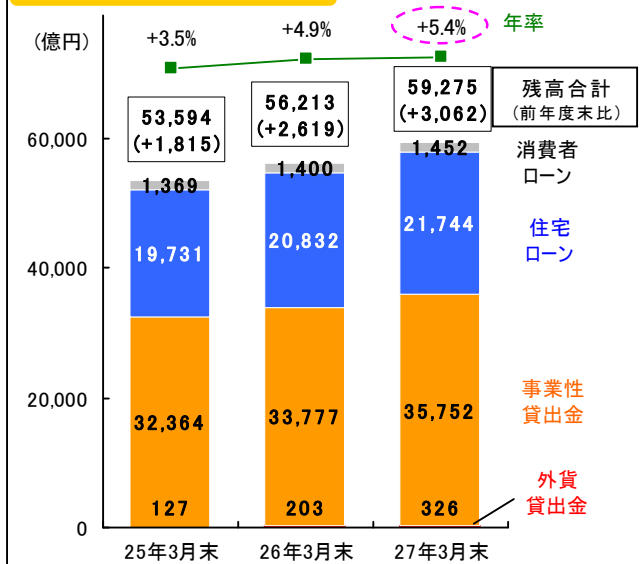
- ・ 貸出金残高（末残）は、事業性貸出金、個人ローンともに順調に増加し、26年3月末比+3,062億円の59,275億円（年率+5.4%）となりました。
- ・ 中小企業等貸出金残高（末残）は、中小企業向け、個人向けともに順調に増加し、26年3月末比+2,718億円の45,842億円（年率+6.3%）となりました。

（単位：億円）

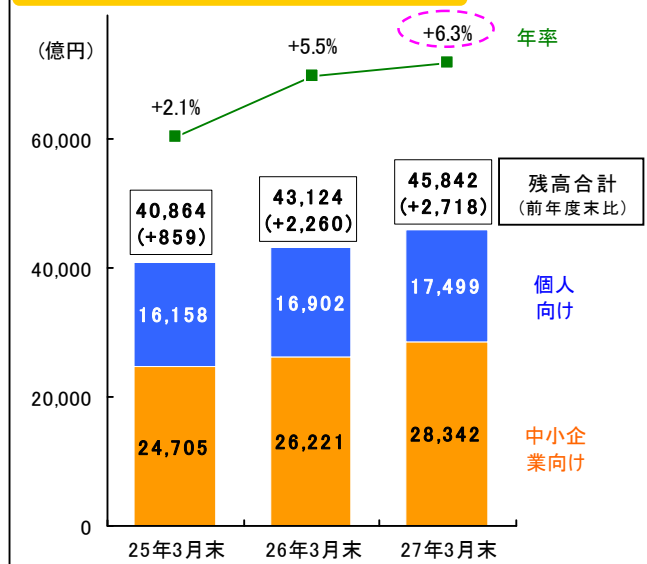
貸出金（末残）	27年3月末		26年3月末比	26年9月末	26年3月末
	27年3月末	26年9月末比			
貸出金（末残）	59,275	1,952	3,062	57,323	56,213
円貨貸出金	58,949	1,889	2,939	57,060	56,010
事業性貸出金	35,752	1,286	1,975	34,466	33,777
個人ローン	23,196	603	963	22,593	22,233
住宅ローン	21,744	559	912	21,185	20,832
消費者ローン	1,452	44	52	1,408	1,400
外貨貸出金	326	63	123	263	203
中小企業等貸出金（末残）	45,842	1,485	2,718	44,357	43,124
中小企業向け	28,342	1,104	2,121	27,238	26,221
個人向け	17,499	380	597	17,119	16,902

（注）住宅ローンには、アパートローンが含まれております。

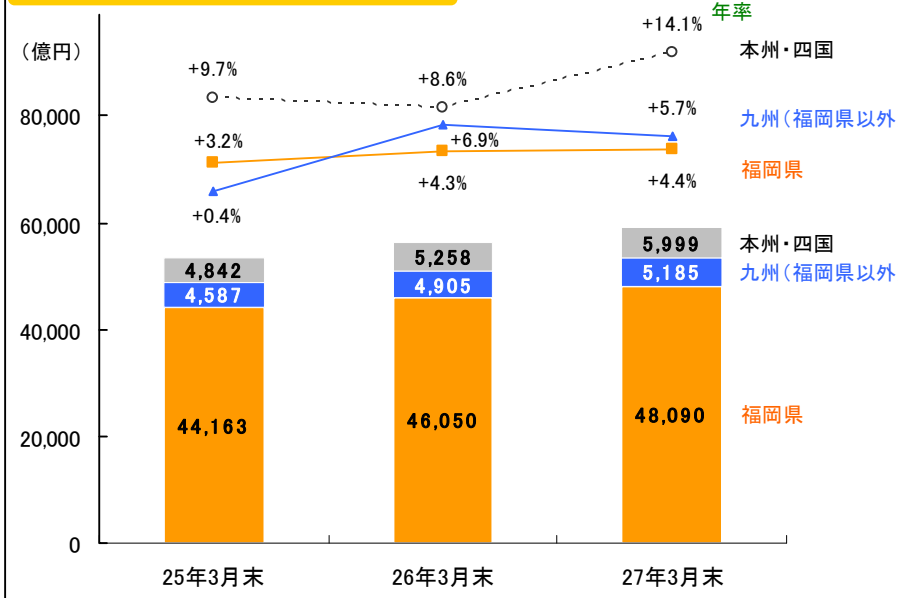
貸出金残高（末残）の推移



中小企業等貸出金残高（末残）の推移



地区別貸出金残高（末残）の推移



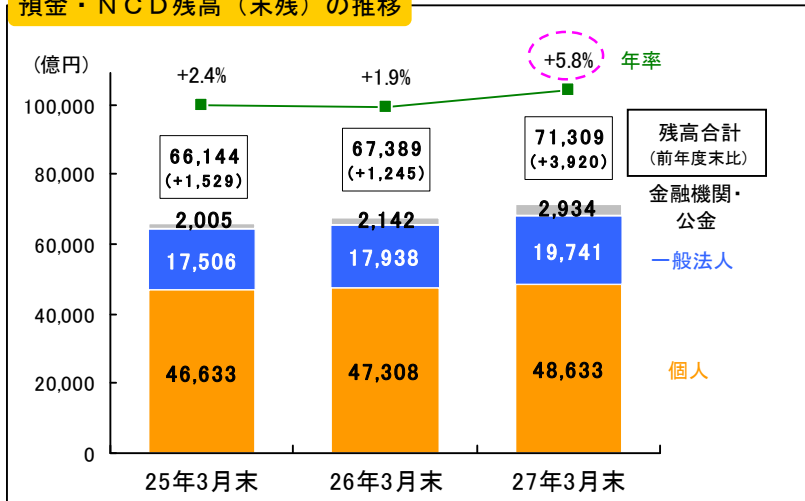
3. 預金・NCDの状況【単体】

- ・ 預金・NCD残高（末残）は、個人預金、法人預金ともに順調に増加し、26年3月末比+3,920億円の71,309億円（年率+5.8%）となりました。

(単位：億円)

預金・NCD（末残）	27年3月末		26年9月末		26年3月末
	27年3月末	26年9月末比	26年3月末比	26年9月末	26年3月末
預金・NCD（末残）	71,309	720	3,920	70,589	67,389
個人	48,633	828	1,325	47,805	47,308
流動性	25,050	546	1,032	24,504	24,018
固定性	23,583	283	293	23,300	23,290
一般法人	19,741	965	1,803	18,776	17,938
流動性	14,083	812	1,482	13,271	12,601
固定性	5,658	154	322	5,504	5,336
金融機関・公金	2,934	△1,073	792	4,007	2,142
流動性	1,305	123	624	1,182	681
固定性	1,629	△1,195	168	2,824	1,461

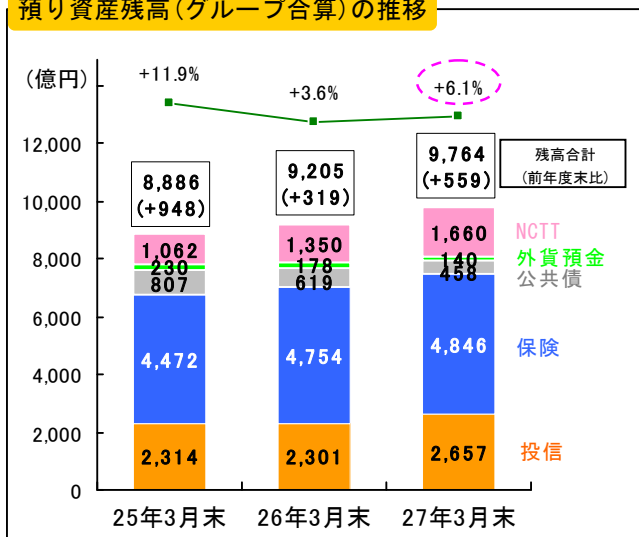
預金・NCD残高（末残）の推移



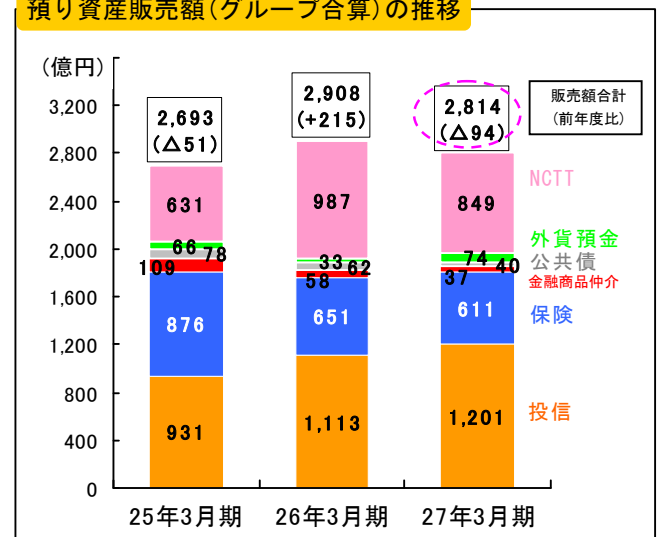
4. 預り資産の状況【グループ合算】

- ・ 預り資産残高は、26年3月末比+559億円の9,764億円(年率+6.1%)となりました。長崎銀行、西日本シティTT証券(NCTT)を含むグループ合算ベースで順調に増加いたしました。
 - ・ 預り資産販売額は、26年3月期比△94億円の2,814億円となりました。
- (注) グループ合算=西日本シティ銀行+長崎銀行+西日本シティTT証券

預り資産残高(グループ合算)の推移



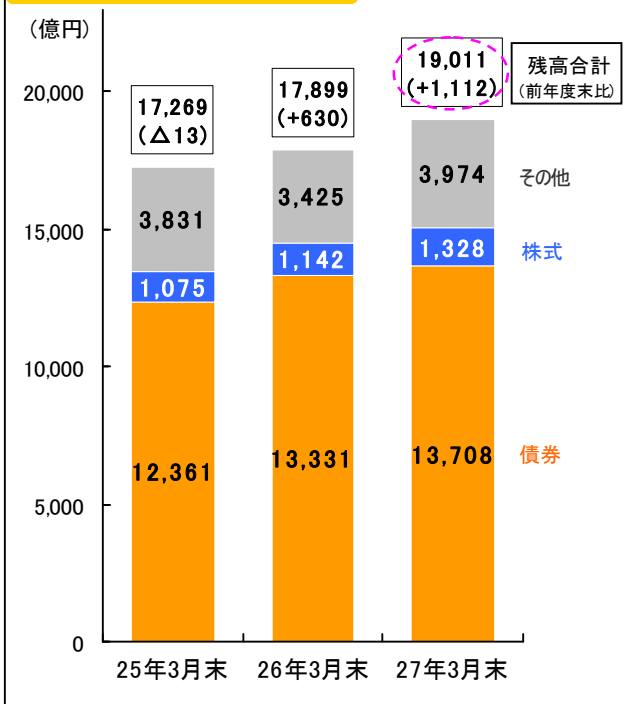
預り資産販売額(グループ合算)の推移



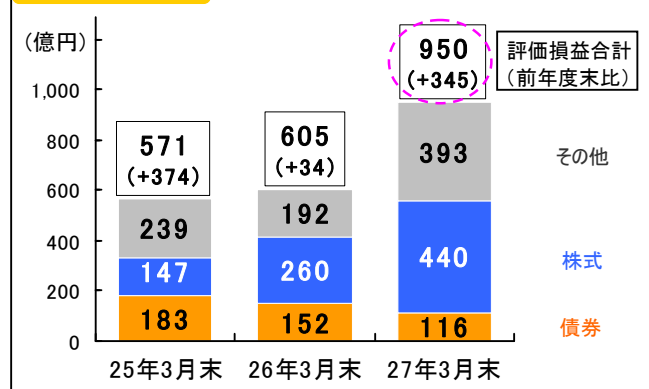
5. 有価証券の状況【単体】

- ・ 有価証券残高（末残）は、国債を中心に増加し、26年3月末比+1,112億円の19,011億円となりました。
- ・ 評価損益は、株価の上昇等により26年3月末比+345億円の950億円となりました。
- ・ 保有債券のデュレーションは、金利リスク抑制スタンスを継続し、円建で2.94年（26年9月末比+0.41年）、外貨建で2.75年（同△0.23年）となりました。

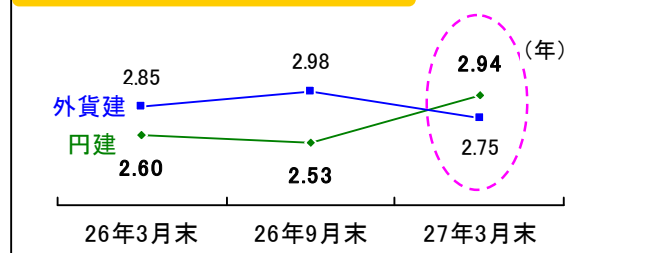
有価証券残高（末残）の推移



評価損益の推移



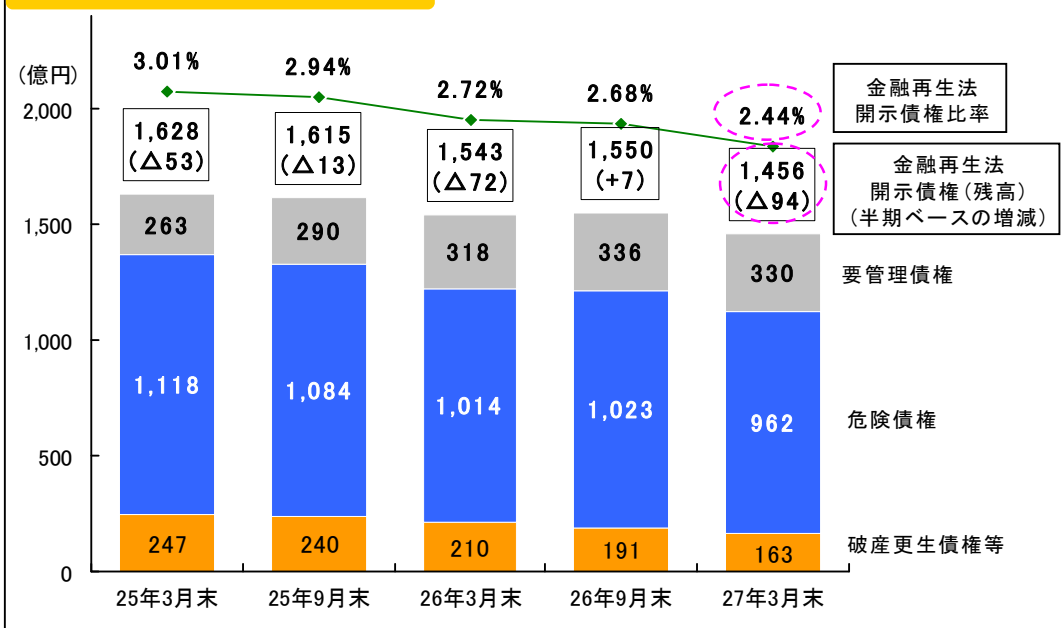
保有債券のデュレーションの推移



6. 金融再生法開示債権の状況【単体】

- ・ 金融再生法開示債権（残高）は、26年9月末比△94億円の1,456億円となりました。
- ・ 総与信に占める金融再生法開示債権比率は、26年9月末比△0.24パーセントポイントの2.44%となりました。

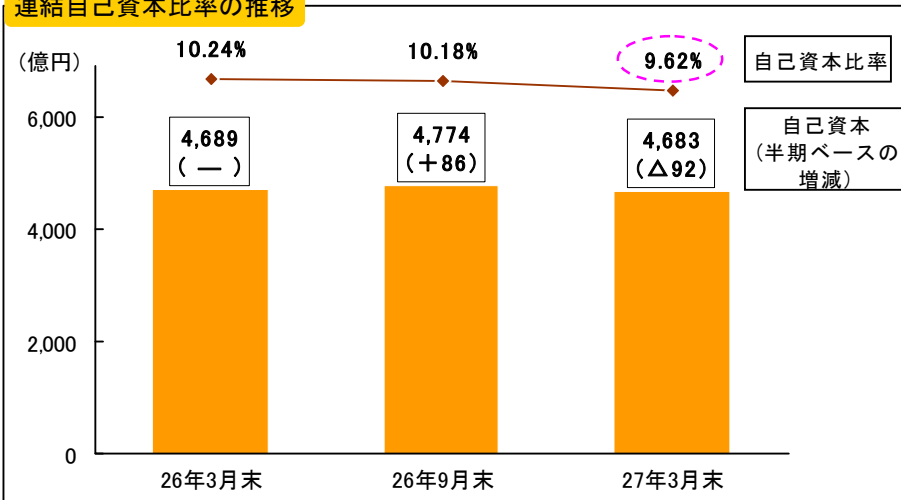
金融再生法開示債権（残高）の推移



7. 自己資本比率（国内基準）の状況【連結】

- ・ 27年3月末の連結自己資本比率は、9.62%（26年9月末比△0.56パーセントポイント）と国内基準の4%を十分上回る水準を維持しております。
- ・ 連結自己資本比率の低下は、貸出金の増加に伴うリスク・アセットの増加及びバーゼルⅢ規制における経過措置の影響が主な要因です。

連結自己資本比率の推移



(注) 自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示（平成18年金融庁告示19号）の一部改正に伴い、26年3月末より、新基準（バーゼルⅢ）に基づき自己資本比率を算出しております。

8. 平成28年3月期 業績予想

【単体】

- ・ 超低金利政策の長期化による利鞘縮小等により、実質業務純益が340億円（27年3月期比△13億円）、経常利益が330億円（同△29億円）と減益を見込んでおりますが、法人税率の引下げ効果等により、当期純利益は205億円と5億円の増益を予想しております。

【連結】

- ・ 単体要因に加え、「負ののれん発生益」が剥落するため、経常利益が380億円（同△46億円）、当期純利益が230億円（同△18億円）と減益を予想しております。

【単体】

(単位：億円)

	中間期	通期	27年3月期比	27年3月期実績
	業 務 粗 利 益	530	1,050	△ 24
経 費 △	355	710	△ 11	721
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	175	340	△ 13	353
コ ア 業 務 純 益	165	325	△ 15	340
経 常 利 益	165	330	△ 29	359
当 期 (中 間) 純 利 益 ①	105	205	5	200
信 用 コ ス ト △	8	15	15	0

【連結】

経 常 利 益	190	380	△ 46	426
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益②	120	230	△ 18	248
連 単 倍 率 (② ÷ ①)	1.14倍	1.12倍	△ 0.12pt	1.24倍

※上記の業績予想は、当行が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

Ⅱ. 平成27年3月期 決算の概況

1. 損益の状況

【単体】

(単位：百万円)

業 務 粗 利 益	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
業 務 粗 利 益	107,474	△ 3,992	111,466
[コア業務粗利益]	[106,164]	[△ 6,527]	[112,691]
資 金 利 益	92,975	△ 6,130	99,105
役 務 取 引 等 利 益	12,410	△ 271	12,681
特 定 取 引 利 益	19	3	16
そ の 他 業 務 利 益	2,068	2,405	△ 337
うち 国債等債券損益	1,309	2,534	△ 1,225
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	△ 72,111	△ 1,062	73,173
人 件 費	△ 34,002	452	33,550
物 件 費	△ 34,159	△ 1,820	35,979
税 金	△ 3,949	306	3,643
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	35,362	△ 2,930	38,292
[コア業務純益]	[34,053]	[△ 5,465]	[39,518]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ {△ 1,010}	-	{328} 1,338
業 務 純 益	35,362	△ 4,269	39,631
臨 時 損 益	549	3,850	△ 3,301
株 式 等 関 係 損 益	1,017	△ 140	1,157
不 良 債 権 処 理 損 失 額 ②	△ 1,719	△ 4,583	6,302
貸 出 金 償 却	△ 1,004	△ 698	1,702
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ {208}	-	{△ 3,621} △ 3,829
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 714	△ 56	770
そ の 他	△ 0	0	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	801	801	-
償 却 債 権 取 立 益 ④	912	68	844
そ の 他 臨 時 損 益	△ 462	△ 1,459	997
経 常 利 益	35,912	△ 417	36,329
特 別 損 益	△ 3,077	△ 1,726	△ 1,351
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 535	△ 500	△ 35
減 損 損 失	△ 2,510	1,195	1,315
そ の 他 の 特 別 損 益	△ 32	△ 32	-
税 引 前 当 期 純 利 益	32,834	△ 2,143	34,977
法 人 税 等 合 計	△ 12,810	△ 190	13,000
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 3,596	1,320	2,276
法 人 税 等 調 整 額	△ 9,214	△ 1,509	10,723
当 期 純 利 益	20,024	△ 1,953	21,977
信 用 コ ス ト (① + ② - ③ - ④)	△ 5	△ 4,113	4,118

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

(注2) コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費 = 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益

(注3) 当期は、貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回ったため、相殺後の金額を臨時損益の「貸倒引当金戻入益」に計上しております。
なお、{ }内は相殺前の金額であります。

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
連結業務粗利益	125,611	△ 2,683	128,294
[連結コア業務粗利益]	[124,302]	[△ 5,218]	[129,520]
資金利益	99,818	△ 5,669	105,487
役務取引等利益	22,496	357	22,139
特定取引利益	943	414	529
その他業務利益	2,353	2,215	138
うち国債等債券損益	1,309	2,534	△ 1,225
営業経費 △	83,636	△ 270	83,906
貸倒償却引当費用 ① △	3,267	△ 3,180	6,447
一般貸倒引当金繰入額 △	{△ 1,334} -	{1,337} 2,671	△ 2,671
個別貸倒引当金繰入額 △	{344} -	{△ 3,417} △ 3,761	3,761
貸出金償却 △	2,167	△ 1,323	3,490
偶発損失引当金繰入額 △	728	△ 71	799
バルクセール売却損 △	370	△ 696	1,066
その他の他 △	0	0	0
貸倒引当金戻入益 ②	989	989	-
償却債権取立益 ③	1,045	167	878
株式等関係損益	1,208	51	1,157
その他の経常損益	744	△ 1,404	2,148
経常利益	42,695	571	42,124
特別損益	△ 1,325	18	△ 1,343
固定資産処分損益	△ 493	△ 467	△ 26
減損損失 △	2,769	1,454	1,315
負ののれん発生益	1,970	1,970	-
その他の特別損益	△ 33	△ 32	△ 1
税金等調整前当期純利益	41,369	589	40,780
法人税等合計 △	14,255	△ 633	14,888
法人税、住民税及び事業税 △	5,912	2,293	3,619
法人税等調整額 △	8,343	△ 2,925	11,268
少数株主利益 △	2,270	387	1,883
当期純利益	24,843	834	24,009

連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	43,157	△ 2,083	45,240
[連結コア業務純益]	[41,847]	△ 4,619	[46,466]
連結業務純益	43,157	△ 4,754	47,911

信用コスト（① - ② - ③） △	1,232	△ 4,337	5,569
--------------------	-------	---------	-------

(注1) 連結コア業務粗利益 = 連結業務粗利益 - 国債等債券損益

(注2) 当期は、貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回ったため、相殺後の金額を「貸倒引当金戻入益」に計上しております。
なお、{ }内は相殺前の金額であります。

(注3) 連結コア業務純益 = 連結コア業務粗利益 - 営業経費(除く臨時処理分)

(注4) 連結業務純益 = 連結業務粗利益 - 営業経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	35,362	△ 2,930	38,292
職員一人当たり（千円）	9,651	△ 1,126	10,777
コア業務純益	34,053	△ 5,465	39,518
職員一人当たり（千円）	9,294	△ 1,828	11,122
業務純益	35,362	△ 4,269	39,631
職員一人当たり（千円）	9,651	△ 1,503	11,154

3. 利回・利鞘 【単体】

(単位：%)

全体	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
資金運用利回 A	1.32	△ 0.17	1.49
貸出金利回 B	1.47	△ 0.12	1.59
有価証券利回	0.90	△ 0.30	1.20
資金調達原価 C	1.04	△ 0.09	1.13
預金等利回 D	0.06	0.00	0.06
経費率 E	1.01	△ 0.06	1.07
外部負債利回	0.39	△ 0.23	0.62
預貸金利鞘 B-D-E	0.40	△ 0.06	0.46
預貸金単純利鞘 B-D	1.41	△ 0.12	1.53
総資金利鞘 A-C	0.28	△ 0.08	0.36

国内

資金運用利回 A	1.29	△ 0.16	1.45
貸出金利回 B	1.47	△ 0.12	1.59
有価証券利回	0.72	△ 0.34	1.06
資金調達原価 C	1.03	△ 0.08	1.11
預金等利回 D	0.06	0.00	0.06
経費率 E	0.99	△ 0.06	1.05
外部負債利回	0.10	△ 0.28	0.38
預貸金利鞘 B-D-E	0.42	△ 0.06	0.48
預貸金単純利鞘 B-D	1.41	△ 0.12	1.53
総資金利鞘 A-C	0.26	△ 0.08	0.34

4. ROE

(単位：%)

【単体】

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	8.46	△ 1.43	9.89
当期純利益ベース	4.79	△ 0.88	5.67

【連結】

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	10.14	△ 1.34	11.48
当期純利益ベース	5.83	△ 0.26	6.09

5. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	27年3月期		26年3月期
	26年3月期比		
国債等債券損益(5勘定戻)	1,309	2,534	△ 1,225
売却益	1,589	△ 777	2,366
償還益	-	-	-
売却損	200	△ 3,286	3,486
償還損	79	△ 27	106
償却	-	-	-

株式等関係損益(3勘定戻)			
	1,017	△ 140	1,157
売却益	2,017	△ 208	2,225
売却損	999	693	306
償却	0	△ 760	760

6. 有価証券の評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末					26年9月末	26年3月末
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価損益
	26年9月末比	26年3月末比					
満期保有目的	3,160	△ 283	△ 606	3,160	-	3,443	3,766
債券	3,160	△ 283	△ 606	3,160	-	3,443	3,766
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	91,860	22,963	35,121	93,964	2,104	68,897	56,739
株式	44,027	13,102	17,954	45,137	1,109	30,925	26,073
債券	8,483	△ 1,731	△ 2,981	9,392	909	10,214	11,464
その他	39,350	11,593	20,149	39,434	84	27,757	19,201
合計	95,020	22,680	34,514	97,125	2,104	72,340	60,506
株式	44,027	13,102	17,954	45,137	1,109	30,925	26,073
債券	11,643	△ 2,015	△ 3,587	12,553	909	13,658	15,230
その他	39,350	11,593	20,149	39,434	84	27,757	19,201

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月末					26年9月末	26年3月末
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価損益
	26年9月末比	26年3月末比					
満期保有目的	3,160	△ 283	△ 606	3,160	-	3,443	3,766
債券	3,160	△ 283	△ 606	3,160	-	3,443	3,766
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	94,271	23,407	35,625	96,453	2,181	70,864	58,646
株式	46,436	13,544	18,456	47,623	1,187	32,892	27,980
債券	8,483	△ 1,731	△ 2,981	9,392	909	10,214	11,464
その他	39,352	11,596	20,151	39,437	84	27,756	19,201
合計	97,431	23,124	35,018	99,613	2,181	74,307	62,413
株式	46,436	13,544	18,456	47,623	1,187	32,892	27,980
債券	11,643	△ 2,015	△ 3,587	12,553	909	13,658	15,230
その他	39,352	11,596	20,151	39,437	84	27,756	19,201

(注) その他有価証券については、時価評価しておりますので、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

7. 貸出金の残高

(1) 末残・平残 【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸出金(末残)	5,927,596	195,254	306,238	5,732,342	5,621,358
貸出金(平残)	5,717,282	69,832	291,265	5,647,450	5,426,017

(2) 中小企業等貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
中小企業等貸出金	4,584,252	148,502	271,816	4,435,750	4,312,436
中小企業向け	2,834,276	110,466	212,125	2,723,810	2,622,151
個人向け	1,749,976	38,036	59,691	1,711,940	1,690,285

中小企業等貸出金比率	77.33%	△ 0.05%	0.62%	77.38%	76.71%
------------	--------	---------	-------	--------	--------

(単位：先)

中小企業等貸出先 A	367,835
総貸出先 B	368,408
中小企業等貸出先比率 A÷B	99.84%

(3) 個人ローン残高 【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
個人ローン	2,319,685	60,330	96,366	2,259,355	2,223,319
住宅ローン	2,174,451	55,949	91,171	2,118,502	2,083,280
消費者ローン	145,233	4,380	5,194	140,853	140,039

(注) 住宅ローンには、アパートローンが含まれております。

(4) 信用保証協会保証付貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
信用保証協会保証付貸出金残高	336,896	△ 17,677	△ 25,447	354,573	362,343

(5) 国別貸出状況等 【単体】

ア. 特定海外債権残高

該当ありません。

イ. アジア向け貸出金

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
ベトナム	1,000	0	0	1,000	1,000
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
タイ	838	△ 41	△ 81	879	919
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
香港	1,250	0	1,250	1,250	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	3,088	△ 41	1,169	3,129	1,919
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

ウ. 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金

該当ありません。

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
			26年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	5,927,596	195,254	306,238	5,732,342	5,621,358
製造業	332,568	△ 589	15,122	333,157	317,446
農業、林業	13,867	781	1,430	13,086	12,437
漁業	9,326	3,104	1,002	6,222	8,324
鉱業、採石業、砂利採取業	5,228	393	209	4,835	5,019
建設業	239,426	16,017	12,219	223,409	227,207
電気・ガス・熱供給・水道業	145,335	17,475	32,818	127,860	112,517
情報通信業	80,717	2,912	△ 1,327	77,805	82,044
運輸業、郵便業	131,093	1,642	4,424	129,451	126,669
卸売業、小売業	613,787	22,976	48,003	590,811	565,784
金融業、保険業	196,346	△ 15,870	△ 4,316	212,216	200,662
不動産業、物品賃貸業	1,240,368	72,068	105,116	1,168,300	1,135,252
その他各種サービス業	751,562	27,852	44,017	723,710	707,545
地方公共団体	417,988	8,461	△ 12,168	409,527	430,156
その他	1,749,976	38,036	59,691	1,711,940	1,690,285

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
			26年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	145,465	△ 9,168	△ 8,294	154,633	153,759
製造業	15,747	△ 1,084	△ 640	16,831	16,387
農業、林業	114	△ 10	13	124	101
漁業	407	45	286	362	121
鉱業、採石業、砂利採取業	838	△ 136	△ 243	974	1,081
建設業	15,307	△ 870	△ 1,741	16,177	17,048
電気・ガス・熱供給・水道業	50	△ 2	△ 4	52	54
情報通信業	1,394	△ 210	△ 251	1,604	1,645
運輸業、郵便業	5,438	△ 334	△ 762	5,772	6,200
卸売業、小売業	30,683	△ 1,470	△ 2,406	32,153	33,089
金融業、保険業	798	△ 116	△ 107	914	905
不動産業、物品賃貸業	28,594	△ 4,668	△ 3,771	33,262	32,365
その他各種サービス業	34,127	△ 291	1,523	34,418	32,604
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	11,959	△ 24	△ 196	11,983	12,155

9. 預金・NCDの残高

(1) 末残・平残 【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
預金・NCD(末残)	7,130,927	72,000	391,933	7,058,927	6,738,994
預金・NCD(平残)	7,097,524	79,875	305,991	7,017,649	6,791,533

(注) 預金には、譲渡性預金が含まれております。

(2) 人格別預金の残高 【単体】

(単位：億円)

未残	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
個人	48,633	828	1,325	47,805	47,308
流動性	25,050	546	1,032	24,504	24,018
固定性	23,583	283	293	23,300	23,290
一般法人	19,741	965	1,803	18,776	17,938
流動性	14,083	812	1,482	13,271	12,601
固定性	5,658	154	322	5,504	5,336
金融機関	774	244	317	530	457
流動性	370	84	106	286	264
固定性	404	160	211	244	193
公金	2,160	△ 1,316	475	3,476	1,685
流動性	934	38	517	896	417
固定性	1,225	△ 1,355	△ 42	2,580	1,267
計	71,309	720	3,920	70,589	67,389
流動性	40,438	1,480	3,137	38,958	37,301
固定性	30,871	△ 759	783	31,630	30,088

(単位：億円)

期中平残	27年3月期			26年9月期	26年3月期
		26年9月期比	26年3月期比		
個人	48,135	316	850	47,819	47,285
流動性	24,776	258	1,090	24,518	23,686
固定性	23,359	59	△ 240	23,300	23,599
一般法人	19,241	296	1,692	18,945	17,549
流動性	13,306	288	1,218	13,018	12,088
固定性	5,935	8	474	5,927	5,461
金融機関	368	16	△ 8	352	376
流動性	131	△ 5	△ 32	136	163
固定性	236	21	24	215	212
公金	3,229	171	525	3,058	2,704
流動性	982	△ 99	66	1,081	916
固定性	2,246	270	459	1,976	1,787
計	70,975	799	3,060	70,176	67,915
流動性	39,197	441	2,343	38,756	36,854
固定性	31,777	357	717	31,420	31,060

10. 預り資産

(1) 預り資産残高

【単体】

(単位：億円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
預り資産信託	2,520	135	338	2,385	2,182
預り資産保険	4,559	△ 22	73	4,581	4,486
預り資産公債	449	△ 72	△ 150	521	599
預り資産外貨預金	140	△ 42	△ 38	182	178
預り資産残高	7,670	0	223	7,670	7,447
うち個人向け	7,435	22	233	7,413	7,202

【グループ合算】

(単位：億円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
預り資産信託	2,657	147	356	2,510	2,301
預り資産保険	4,846	△ 18	92	4,864	4,754
預り資産公債	458	△ 78	△ 161	536	619
預り資産外貨預金	140	△ 42	△ 38	182	178
西日本シティTT証券	1,660	158	310	1,502	1,350
預り資産残高	9,764	168	559	9,596	9,205
うち個人向け	9,124	141	494	8,983	8,630

(注) グループ合算 = 西日本シティ銀行+長崎銀行+西日本シティTT証券

(2) 預り資産販売額

【単体】

(単位：億円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
預り資産信託	1,110	70	1,040
預り資産保険	567	△ 33	600
預り資産金融商品仲介	84	△ 156	240
預り資産公債	40	△ 21	61
預り資産外貨預金	74	41	33
預り資産販売額	1,878	△ 99	1,977

【グループ合算】

(単位：億円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
預り資産信託	1,201	88	1,113
預り資産保険	611	△ 40	651
預り資産金融商品仲介	37	△ 21	58
預り資産公債	40	△ 22	62
預り資産外貨預金	74	41	33
西日本シティTT証券	849	△ 138	987
預り資産販売額	2,814	△ 94	2,908

(注1) グループ合算 = 西日本シティ銀行+長崎銀行+西日本シティTT証券

11. リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

		27年3月末			26年9月末	26年3月末
			26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	2,837	701	825	2,136	2,012
	延滞債権	109,530	△ 9,339	△ 10,408	118,869	119,938
	3ヵ月以上延滞債権	202	△ 80	△ 109	282	311
	貸出条件緩和債権	32,895	△ 449	1,398	33,344	31,497
	合計 A	145,465	△ 9,168	△ 8,294	154,633	153,759
	貸出金残高比 A÷B	2.45%	△ 0.24%	△ 0.28%	2.69%	2.73%
貸出金残高 B		5,927,596	195,254	306,238	5,732,342	5,621,358

【連結】

(単位：百万円)

		27年3月末			26年9月末	26年3月末
			26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	2,908	678	805	2,230	2,103
	延滞債権	118,864	△ 9,934	△ 11,894	128,798	130,758
	3ヵ月以上延滞債権	202	△ 80	△ 109	282	311
	貸出条件緩和債権	32,947	△ 451	1,395	33,398	31,552
	合計 A	154,923	△ 9,787	△ 9,802	164,710	164,725
	貸出金残高比 A÷B	2.51%	△ 0.25%	△ 0.30%	2.76%	2.81%
貸出金残高 B		6,158,682	196,515	308,816	5,962,167	5,849,866

12. 貸倒引当金等

【単体】

(単位：百万円)

		27年3月末			26年9月末	26年3月末
			26年9月末比	26年3月末比		
貸倒引当金		27,838	△ 3,387	△ 3,475	31,225	31,313
	一般貸倒引当金	11,260	△ 1,271	△ 1,010	12,531	12,270
	個別貸倒引当金	16,577	△ 2,117	△ 2,465	18,694	19,042
偶発損失引当金		2,132	△ 33	82	2,165	2,050

【連結】

(単位：百万円)

		27年3月末			26年9月末	26年3月末
			26年9月末比	26年3月末比		
貸倒引当金		35,265	△ 3,134	△ 3,642	38,399	38,907
	一般貸倒引当金	16,675	△ 1,508	△ 1,334	18,183	18,009
	個別貸倒引当金	18,590	△ 1,625	△ 2,308	20,215	20,898
偶発損失引当金		2,195	△ 21	93	2,216	2,102

13. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,378	△ 2,760	△ 4,657	19,138	21,035
危険債権	96,207	△ 6,126	△ 5,260	102,333	101,467
要管理債権	33,097	△ 530	1,289	33,627	31,808
金融再生法開示債権計 A	145,684	△ 9,414	△ 8,627	155,098	154,311
(部分直接償却額)	(14,459)	(△ 2,098)	(△ 3,257)	(16,557)	(17,716)
要管理債権を除く要注意先債権	928,079	41,395	91,592	886,684	836,487
正常先債権	4,891,339	163,595	218,292	4,727,744	4,673,047
正常債権	5,819,419	204,990	309,885	5,614,429	5,509,534
総与信額 B	5,965,103	195,576	301,258	5,769,527	5,663,845
金融再生法開示債権比率 A÷B	2.44%	△ 0.24%	△ 0.28%	2.68%	2.72%

保全

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,556	△ 1,124	△ 2,088	13,680	14,644
危険債権	76,159	△ 5,234	△ 5,275	81,393	81,434
要管理債権	11,512	411	485	11,101	11,027
担保・保証等 C	100,228	△ 5,947	△ 6,878	106,175	107,106
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,822	△ 1,635	△ 2,568	5,457	6,390
危険債権	12,212	△ 480	115	12,692	12,097
要管理債権	4,824	△ 449	△ 458	5,273	5,282
貸倒引当金等 D	20,858	△ 2,566	△ 2,911	23,424	23,769
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,378	△ 2,760	△ 4,657	19,138	21,035
危険債権	88,371	△ 5,714	△ 5,160	94,085	93,531
要管理債権	16,336	△ 39	27	16,375	16,309
保全額 E=C+D	121,086	△ 8,513	△ 9,790	129,599	130,876

保全率・引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	91.85%	△ 0.09%	△ 0.32%	91.94%	92.17%
要管理債権	49.35%	0.66%	△ 1.92%	48.69%	51.27%
保全率 E÷A	83.11%	△ 0.44%	△ 1.70%	83.55%	84.81%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	60.91%	0.30%	0.53%	60.61%	60.38%
要管理債権	22.34%	△ 1.07%	△ 3.07%	23.41%	25.41%
引当率 D÷(A-C)	45.88%	△ 1.99%	△ 4.47%	47.87%	50.35%

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,582	△ 3,263	△ 5,541	20,845	23,123
危険債権	104,426	△ 6,258	△ 5,905	110,684	110,331
要管理債権	33,149	△ 531	1,286	33,680	31,863
金融再生法開示債権計 A	155,158	△ 10,053	△ 10,159	165,211	165,317
(部分直接償却額)	(16,061)	(△ 3,064)	(△ 4,278)	(19,125)	(20,339)
要管理債権を除く要注意先債権	973,482	40,393	91,752	933,089	881,730
正常先債権	5,093,426	167,011	223,019	4,926,415	4,870,407
正常債権	6,066,909	207,405	314,772	5,859,504	5,752,137
総与信額 B	6,222,068	197,353	304,613	6,024,715	5,917,455
金融再生法開示債権比率 A÷B	2.49%	△ 0.25%	△ 0.30%	2.74%	2.79%

保全

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,593	△ 1,493	△ 2,729	15,086	16,322
危険債権	80,468	△ 5,037	△ 5,367	85,505	85,835
要管理債権	11,537	410	484	11,127	11,053
担保・保証等 C	105,599	△ 6,120	△ 7,612	111,719	113,211
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,989	△ 1,770	△ 2,811	5,759	6,800
危険債権	15,076	△ 717	△ 257	15,793	15,333
要管理債権	4,836	△ 450	△ 459	5,286	5,295
貸倒引当金等 D	23,901	△ 2,938	△ 3,528	26,839	27,429
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,582	△ 3,263	△ 5,541	20,845	23,123
危険債権	95,544	△ 5,754	△ 5,625	101,298	101,169
要管理債権	16,374	△ 39	26	16,413	16,348
保全額 E=C+D	129,501	△ 9,057	△ 11,139	138,558	140,640

保全率・引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	91.49%	△ 0.03%	△ 0.20%	91.52%	91.69%
要管理債権	49.39%	0.66%	△ 1.91%	48.73%	51.30%
保全率 E÷A	83.46%	△ 0.40%	△ 1.61%	83.86%	85.07%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	62.92%	0.20%	0.33%	62.72%	62.59%
要管理債権	22.37%	△ 1.07%	△ 3.07%	23.44%	25.44%
引当率 D÷(A-C)	48.22%	△ 1.95%	△ 4.42%	50.17%	52.64%

14. 各基準における資産内容 (平成27年3月末) 【単体】

(単位: 億円)

対象: 総与信

対象: 貸出金

債務者区分		自己査定による区分				金融再生法による区分	リスク管理債権
		非分類	II分類	III分類	IV分類		
破綻先		担保・保証等 引当金		全額引当	全額 償却・引当	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	破綻先債権
	28 (5)	9 (△ 2)	18 (6)				
実質破綻先		担保・保証等 引当金		全額引当	全額 償却・引当	163 (△ 28)	延滞債権
	135 (△ 32)	69 (△ 19)	65 (△ 13)				
破綻懸念先		担保・保証等 引当金		必要額を 引当	78 (△ 4)	危険債権 962 (△ 61)	3ヵ月以上延滞債権 2 (0)
	962 (△ 61)	637 (△ 35)	246 (△ 22)				
要管理先	要管理先	455 (5)	55 (△ 1)	399 (6)		要管理債権 330 (△ 6)	正常債権 58,194 (2,050)
	要管理先 以外の 要管理先	9,156 (404)	1,624 (△ 70)	7,531 (473)			
要管理先 9,611 (408)							
正常先		48,913 (1,636)	48,913 (1,636)				
総与信		59,651 (1,956)	51,310 (1,509)	8,262 (451)	78 (△ 4)	- (-)	
						開示債権 計 1,456 (△ 94)	リスク管理債権 計 1,454 (△ 92)
総与信						59,651 (1,956)	

() 内は、平成26年9月末比を記載しております。

15. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円、%)

	27年3月末 (速報値)		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
自己資本比率	9.52	△ 0.53	10.05	10.15
自己資本	445,238	△ 6,740	451,978	445,262
リスク・アセット等	4,672,691	176,789	4,495,902	4,385,707
総所要自己資本額	186,907	7,071	179,836	175,428

【連結】

(単位：百万円、%)

	27年3月末 (速報値)		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
自己資本比率	9.62	△ 0.56	10.18	10.24
自己資本	468,308	△ 9,189	477,497	468,934
リスク・アセット等	4,864,398	175,440	4,688,958	4,578,321
総所要自己資本額	194,575	7,017	187,558	183,132

(注) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

16. 役職員数 【単体】

(単位：人)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
役員数	18	-	18	18
従業員数	3,834	△ 101	3,935	3,867

(注) 従業員数には、出向者を含めております。

17. 拠点数 【単体】

(単位：店)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
国内本支店	194	△ 4	198	198
うち国内出張所	24	△ 2	26	26
海外駐在員事務所	3	-	3	3